

## RE-12「外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究」

研究代表者：社会福祉学部 准教授 細越久美子

研究メンバー：渡部千春、藤波大吾（奥州市国際交流協会）、及川香（奥州市総務企画部まちづくり推進課）

### <要 旨>

岩手県内の外国人の多くは永住者や日本人配偶者といった中・長期滞在者であり、地域住民として日本国籍住民とともに生活していくことが求められる。本研究では、在住外国人の対人ネットワークと地域での居場所感について、岩手県奥州市在住の外国人を対象として質問紙調査および面接調査を実施した。その結果、生活満足度や地域活動への参加度は比較的高く、日本語教室において特に居場所感が高い傾向があった。また、ソーシャルサポートとして、日本人配偶者は家族や市国際交流協会をサポート源とし、一時滞在である外国語指導助手は派遣主体の団体をサポート源としており、地域との関わりやニーズ、サポートネットワークが大きく異なることが推察された。

### 1 研究の概要（背景・目的等）

国内において多文化共生のまちづくりの先駆的な地域は愛知県豊田市や群馬県大泉町といった外国人集住地域で、そこでの取り組みが注目される一方、外国人が散在して居住している地域での取り組みが注目されることはなかった。それは、集住地域での取り組みをモデルとして他の地域において応用できると考えられていたためと思われる。しかし実際には外国人散在居住地域では、外国人に対する日本で生活上必要な情報の提供が困難であることや、外国人が孤立するといった、散在地域特有の課題もあり、これらは国際交流協会や日本語教室の講師といった特定の日本人には認識されていたものの、必ずしも社会で取り組むべき問題として認識されているとはいえない。

岩手県においても2010年に岩手県多文化共生推進プランが策定され、岩手県内に居住する外国人の多くは永住者や日本人配偶者といった中・長期滞在者であり、地域住民として日本国籍住民とともに生活していくことが求められる。しかしながら、日本語能力習得の程度や文化的背景の違いにより、仮住まいのような感覚をもって居住している、あるいは一地域住民として自立した生活が難しい人も少なくないのではないかと考える。外国人は、同国人同士のネットワークや同国人以外の外国人も含む多国籍のネットワークを形成し、そこから多様な情報的・物質的・情緒的サポートを得ることがわかっているが、外国人散在居住地域ではそういったネットワーク自体が形成困難であることが考えられる。多文化共生のまちづくりは、在住外国人と日本国籍住民の両者が課題を共有し取り組むことが求められるが、その課題は地域や外国人の属性によっても異なる。

岩手県奥州市は、中規模地方都市で外国人居住が特に多い地域ではないが、リニアコライダー誘致に向け、外国人受け入れや地域住民の異文化理解・多文化教育に積極的である。そこで本研究では、岩手県奥州市に居住する外国籍住民の主な対人ネットワークと地域での居場所感について把握し、一地域住民として生活する上での課

題を明らかにすることを目的とする。

### 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究は探索的段階であるため、以下の2つの方法により調査を実施した。

#### (1)質問紙調査

[対象] 奥州市在住の外国人28名（男性5、女性22、不明1／中国16、フィリピン4、台湾2、その他6／会社員3、自営業5、パート6、主婦6、その他8／滞在年数3年未満5、3年以上23）

[方法] 国際交流パーティおよびタウンミーティングに参加した方および奥州市国際交流協会を訪問した方を中心に配付し協力を求め、自分で回答することが困難な方には、協会スタッフが聞き取りながら記入した。

[質問紙の構成] ①地域生活に関する質問（地域活動への参加度、生活満足度、地域への要望）、②居場所感尺度（石塚（2011）を参考に、奥州市での生活全般、家庭生活、日本語教室についてそれぞれ役割観8項目、肯定的他者関係6項目、被受容感3項目、否定的他者関係3項目）について5段階評定、③基本属性（年齢、性別、職業、国籍、来日した年、家族構成、居住地区、日本語能力）

全てふりがなルビ付きの日本語で作成した。

#### (2)面接調査

[対象] 奥州市在住の外国人18名（男性3、女性15／中国6、韓国3、台湾2、東南アジア3、欧米3、その他1）

[方法] 協会スタッフを通じて協力を依頼し、承諾が得られた方を2～7名のグループに分け、市国際交流協会施設内の一室で、日本語でグループインタビューを行った。その際、対象者全員に承諾を得た上で、ビデオ撮影を行った。

[質問内容] ①奥州市での生活、②友人関係（同国人同士、外国人同士、近所、職場）、③ソーシャルサポート（来日直後、困難時、緊急時）、④キーパーソンやサポート拠点、⑤今後の展望（継続居住意思、キャリア展望等）、⑥基本属性（出身国、職業、滞在年数、家族構成）

### 3 これまで得られた研究の成果

#### (1)質問紙調査

##### ①生活満足度

日本（奥州市）での生活については、「満足・少し満足」22名（78.6%）、「どちらともえない」3名（10.7%）で、概ね満足していることがわかる。町内会や子供会など主に世帯としての活動に参加している人は14名（50.0%）、ボランティアやサークルなど個人的な活動が16名（57.1%）で地域との交流がある人がいる一方、「参加していない・参加したいとは思わない」という人も7名（28.0%）おり、滞在年数や単身がどうかによる差が反映しているものと思われる。

##### ②奥州市、家庭、日本語教室における居場所感

表1より、下位尺度（役割感、被受容感、肯定的他者関係、否定的他者関係）ごとの得点をみると、全体的に高く、いずれの下位尺度においても奥州市での日本語教室の得点が最も高い。日本語教室は集団としての規模が小さく、凝集性が高いことが想定されることから、奥州市での生活全般よりも居場所感が高くなることは当然のことといえる。一方、家庭生活との比較においても日本語教室のほうが居場所感が高いことから、外国人同士で集まる場の重要性が伺える。

しかしながら、回答者数をみると、奥州市での生活全般は26名、家庭生活は21名、日本語教室は8名となっている。日本語教室を利用していない人もいるため、日本語教室の居場所感への回答が少なくなったことが考えられるが、質問紙の構成上、奥州市での生活全般（20項目）、家庭生活（20項目）、日本語教室の順に回答を求めており（20項目）、回答者への負担が大きかったことも推測できる。

表2より、奥州市での生活全般において男女差はほとんどみられなかったが、家庭生活においては男性の居場所感が極端に低かった。男性の回答者が1名だけだったため、極端な結果となった可能性もあるが、家庭生活での性差は、伝統的性役割態度を反映していると考えられる。

#### (2)面接調査

対象者のうち、女性のほとんどはアジア出身の配偶者で、男性のほとんどは英語講師もしくは英語指導助手であった。

##### ①奥州市における生活満足度

全体的には生活満足度は高く、特に日本人住民に親切にされた経験から好印象をもっていた。しかしながら、交通の便の悪さ（公共交通機関が充実していない）と商業施設の少なさ（大型商業施設がない）についてほぼ共通に指摘されていた。特に商業施設については岩手県を中心とする盛岡市との比較がなされる場合が多かった。また、英語圏出身者からは、商品へのひらがなあるいはローマ字表記を求める声もあった。

##### ②普段の友人関係

日本人の配偶者の場合は、日本語教室で知り合った外国人同士のネットワークや同国人のネットワークの他に、近所との関係についての言及もみられた。特に農村部では近所との交流は密であるが、新興住宅地では近所づきあいは挨拶程度であった。一方、英語指導助手の場合は単

表1 奥州市での生活、家庭での生活、日本語教室における居場所等

	役割感	被受容感	肯定他者	否定他者*
奥州市の生活 (N=26)	3.63	3.72	3.81	3.90
家庭生活 (N=21)	4.20	4.06	4.17	4.16
日本語教室 (N=8)	4.30	4.13	4.33	4.15

\*逆転項目

表2 男女別にみた居場所感

		役割感	被受容感	肯定他者	否定他者
奥州市の生活	男性 (n=5)	3.28	3.23	3.93	3.93
	女性 (n=20)	3.67	3.92	3.62	3.88
	無回答 (n=1)	4.63	4.50	4.67	4.00
家庭生活	男性 (n=1)	1.50	1.83	2.00	3.00
	女性 (n=19)	4.32	4.27	4.15	4.21
	無回答 (n=1)	4.75	4.50	4.33	4.33
日本語教室	男性 (n=0)	—	—	—	—
	女性 (n=7)	4.23	4.31	4.00	4.21
	無回答 (n=1)	4.75	4.50	5.00	3.67

身者が多いこともあり、日本人の英語教員など職場でのつながりと、同じプログラムで来日した英語指導助手同士のつながりが主となっていた。

##### ③ソーシャルサポート

日本人の配偶者の場合は、まず家族が一次的サポート源となっていたが、外国人あるいは同国人でなければわからないような内容については、同国人のつながりを頼る傾向にあった。また、困ったときには奥州市国際交流協会でも対応してもらえると認識している人も多かった。一方、英語指導助手の場合は、英語指導助手派遣プログラムの実施主体が住居、仕事、車など全てサポートしているため、国際交流協会や一般の地域住民などに支援を求めるようなことはほとんどなかった。

### 4 今後の具体的な展開

質問紙調査と面接調査から、奥州市における生活満足度は比較的高く、交通や買い物といった日常生活上の不便さは感じているものの、外国人としての不便さは特に言及されていなかった。滞在期間が長いことによる慣れのためと考えられる。在住外国人といっても家族としての長期滞在と英語指導助手のように一時的な滞在とではライフスタイルや地域との関わり、ニーズ、サポートネットワークが大きく異なることが推察された。

今回は時間や言語の制約から、対象者は奥州市国際交流協会と関わりが深い外国人に限られ、特に質問紙調査は対象者への負担が懸念された。また、ラポール形成も不十分であり表面的な回答が多かったと考えられる。今後は対象者を絞り、入国後のサポートやニーズの段階的変化について詳細に検討し、適応段階に応じた支援のあり方について検討していきたい。

### 5 その他（参考文献・謝辞等）

石塚昌保（2011）.「協働型居場所づくり尺度」の開発—地域日本語教室の調査から— シリーズ多言語・多文化協働実践研究 (13), 31-52.